

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年 6 月25日

【事業年度】 第44期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 4 番地の 2 5

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 4 番地の 2 5

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	10,856,986	12,916,173	12,166,373	12,084,421	13,579,646
経常利益 (千円)	116,600	781,992	331,217	640,977	1,450,683
当期純利益又は当期純損失() (千円)	268,334	216,694	245,069	368,876	766,413
包括利益 (千円)	-	-	-	346,801	798,128
純資産額 (千円)	7,736,291	7,802,984	7,969,763	8,232,641	8,921,080
総資産額 (千円)	17,288,468	14,821,773	14,802,044	15,950,952	17,193,256
1株当たり純資産額 (円)	996.46	1,022.75	1,047.64	1,085.32	1,193.96
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	34.40	28.10	32.14	48.60	101.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	52.6	53.8	51.6	51.9
自己資本利益率 (%)	3.4	2.8	3.1	4.6	8.9
株価収益率 (倍)	-	8.9	7.3	6.4	4.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,703,938	2,789,956	388,085	545,393	99,068
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,154,278	581,779	196,594	163,754	11,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,498,050	2,633,191	253,523	37,536	537,456
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	882,147	457,133	902,148	1,246,251	819,142
従業員数 (名)	166	164	155	143	146
(外、平均臨時従業員数)	(64)	(73)	(72)	(58)	(68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期、第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,799,397	12,763,549	12,005,737	11,939,774	13,375,383
経常利益 (千円)	83,214	727,611	263,331	573,864	1,370,019
当期純利益又は当期純損失() (千円)	283,434	255,925	203,085	327,898	713,624
資本金 (千円)	1,652,065	1,652,065	1,652,065	1,652,065	1,652,065
発行済株式総数 (株)	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248
純資産額 (千円)	7,657,198	7,763,122	7,887,917	8,108,003	8,743,325
総資産額 (千円)	16,667,339	14,273,634	14,298,243	15,464,612	16,698,918
1株当たり純資産額 (円)	986.28	1,017.52	1,036.88	1,069.13	1,170.45
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.50	10.50	10.50	11.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	36.33	33.19	26.64	43.20	94.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	54.4	55.2	52.4	52.4
自己資本利益率 (%)	3.6	3.3	2.6	4.1	8.5
株価収益率 (倍)	-	7.5	8.8	7.2	4.3
配当性向 (%)	-	31.6	39.4	24.3	12.1
従業員数 (名)	165	157	150	138	141
(外、平均臨時従業員数)	(59)	(64)	(64)	(48)	(57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期、第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

吉田茂(故人)は、昭和24年3月、静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）において煙突工事、ボイラー設置工事、土木橋梁の請負のかたわら、鉄筋コンクリート管の製造販売を事業目的とし、個人経営の吉田コンクリート工業所を創業いたしました。昭和29年7月、吉田茂が中心となり、吉田コンクリート工業所を改組して有限会社吉田工業所を設立し、さらに昭和44年1月、東名高速道路開通等に伴うコンクリート製品需要の更なる伸びを見込み、吉田コンクリート工業株式会社を設立いたしました。株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年1月	吉田茂が有限会社吉田工業所の事業を承継し、ヒューム管、建築用ブロック、護岸用ブロック、農業用コンクリート製品、道路用コンクリート製品の製造販売を事業目的とし、静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）において、吉田コンクリート工業株式会社を設立。 なお、有限会社吉田工業所は、資産管理会社として存続。
昭和54年11月	静岡県富士市に、富士営業所を開設。
昭和57年7月	西島工場(静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）)において生コンクリートの製造販売を開始。
昭和57年10月	代表取締役社長 吉田茂の死去に伴い、吉田幾男が代表取締役社長に就任。
昭和61年6月	遠州レミコン工業株式会社との合併と同時に遠州工場・遠州営業所を開設(静岡県小笠郡小笠町（現 菊川市）)し、商号をヨシコン株式会社と改める。
昭和61年6月	株式会社遠州圧送(現 株式会社 ワイシーシー)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成元年6月	ヨシダ産業株式会社(旧社名 有限会社 吉田工業所)を合併。
平成元年6月	静岡県静岡市に静岡営業所(現 中部営業所)を開設。
平成2年4月	本社において工事・不動産業務を開始。
平成2年10月	遠州工場に大型製品の定置式生産設備を開設。
平成3年4月	本社所在地に志太営業所、榛原営業所を開設。
平成4年8月	遠州工場に大型製品の自動化ライン(大型自動化ライン)を開設。
平成5年4月	本社所在地に志太営業所と榛原営業所を統合し、志太榛原営業所を開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	静岡ニュータウン開発株式会社を設立。(現 持分法適用会社) 本社工場に道路用大型製品の製造ラインを開設。
平成10年4月	静岡県静岡市にフューチャー事業本部(現 不動産開発事業本部)を移転。
平成13年4月	静岡県静岡市に環境事業本部を移転。
平成14年4月	静岡県静岡市にベンチャープロダクト事業本部を移転。
平成15年6月	イーエムアイ株式会社(現 株式会社 ワイシー)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成16年4月	環境事業本部とベンチャープロダクト事業本部を統合。(現 環境事業本部)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	吉田立志が代表取締役社長に就任。それに伴い、吉田幾男が代表取締役会長に就任。
平成17年10月	静岡県静岡市に静岡本部を開設。本社から管理本部(現 経営管理本部)の移転により不動産開発事業本部、環境事業本部の三本部を総称する。
平成18年6月	本社所在地を静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）から静岡県静岡市葵区へ移転。
平成20年2月	株式会社YCFを設立し、子会社とする。(現 連結子会社)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成24年2月	静岡県静岡市にレジデンス事業本部を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社3社及び関連会社2社(うち持分法適用会社は静岡ニュータウン開発株式会社、持分法非適用関連会社1社)で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、マンション・宅地分譲や戸建住宅など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

<主な関係会社> 当社、静岡ニュータウン開発株式会社

賃貸・管理事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介に従事しております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社ワイシー

環境事業

主に土木建設現場へのコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木資材の販売に従事しております。また、その他に土木工事等にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品があります。

<主な関係会社> 当社

特販事業

建築用コンクリート二次製品の製造・販売、生コンクリートの製造・販売及び同業者仕入による建築資材の販売に従事しております。また、その他に建築工事等にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、カーテンウォールや住宅用PC部材などがあります。

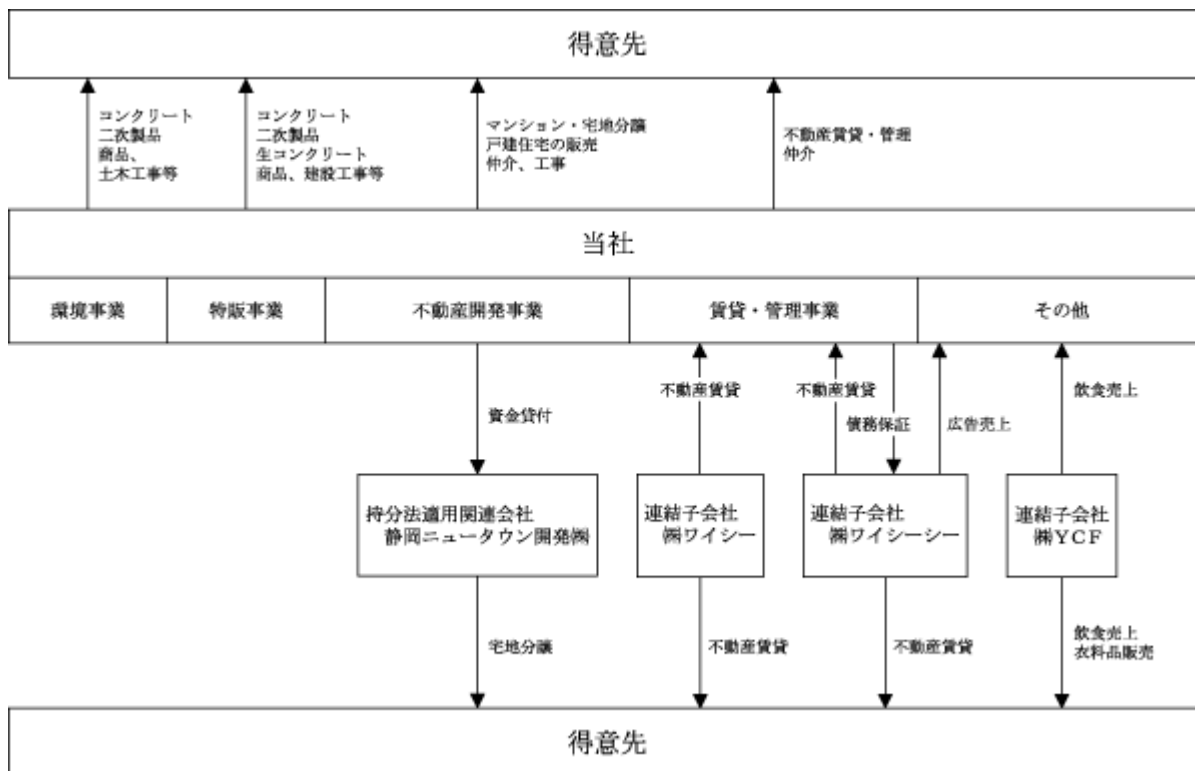
<主な関係会社> 当社

その他

飲食業や衣料品業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社> 株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)		関係内容	兼務役員数
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社ワイシーシー	静岡県静岡市葵区	30,000	賃貸・管理 事業 その他	99.0		当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃借、広 告宣伝業務の発注を行 っております。	6名
株式会社ワイシー	静岡県静岡市葵区	20,000	賃貸・管理 事業	99.0			5名
株式会社YCF	静岡県静岡市葵区	19,900	その他	99.5		当社が不動産の賃貸を 行っております。	4名
(持分法適用関連会社) 静岡ニュータウン開発株 式会社	静岡県藤枝市	40,000	不動産開発 事業	25.0		当社が資金の貸付を行 っております。	3名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産開発事業	23 (3)
賃貸・管理事業	9 (28)
環境事業	75 (8)
特販事業	24 (22)
その他	5 (7)
全社(共通)	10 (0)
合計	146 (68)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141 (57)	41.7	14.7	4,736

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産開発事業	23 (3)
賃貸・管理事業	9 (24)
環境事業	75 (8)
特販事業	24 (22)
全社(共通)	10 (0)
合計	141 (57)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水により影響を受けた企業の生産活動が緩やかにもち直しつつある一方で、欧州債務危機や円高による輸出鈍化の影響が見られましたが、年度後半にかけては米景気の回復や復興需要への期待から為替や株価の調整が進むこととなりました。しかしながら、原発問題による電力エネルギー不足の懸念、長期化する円高問題や株価の低迷、欧州の財政不安等により、景気の回復感も乏しく、日本の経済情勢は今後においても不透明な状況が続くものと予測されます。

このような経済環境下において、当社グループの不動産事業分野では、常に変化する消費行動を的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売用不動産の売却を進めるとともに、震災への取組みや少子高齢化に対するニーズをビジネスチャンスとするべく取り組んでまいりました。

建設土木業界におきましては、公共工事が減少し、競合メーカーとの受注競争が激化するなか、不動産事業との連携による受注競争の回避を図りつつ、公共工事に依存しない体質への変革を目指し、民間建築用製品の開発販売を強力に推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は135億79百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益は14億82百万円（前連結会計年度比110.4%増）、経常利益は14億50百万円（前連結会計年度比126.3%増）、当期純利益は7億66百万円（前連結会計年度比107.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、一部震災の影響を受けた物件があったものの、全般的に順調に推移いたしました。

分譲マンションの販売は、当連結会計年度完成の物件「エンブルクレア米山町」（沼津市・平成23年8月竣工）、「エンブルヒルズ駿河台」（藤枝市・平成24年3月竣工）、「エンブルステーション西焼津」（焼津市・平成24年3月竣工）、「エンブルガーデン豊田」（静岡市駿河区・平成24年3月竣工）のほか、完成在庫物件の計136戸の引渡しを行いました。

宅地分譲用地は、藤枝市で大型分譲地の完成引渡しを行ったほか、静岡市内及び駿東郡清水町の物件など計108戸の引渡しを行いました。

また、商業工業施設用地では、袋井市内の大型物件を引渡し、収益物件でも静岡市内の賃貸収益マンション1棟のほか、静岡市内の賃貸収益ビル2棟の引渡しを完了いたしました。

この結果、売上高は70億76百万円（前連結会計年度比31.1%増）、セグメント利益（営業利益）は14億81百万円（前連結会計年度比86.4%増）となりました。

賃貸・管理事業

安定収益が見込める賃貸・管理事業におきましては、新規に取得した三島市の賃貸収益物件や新規オープンした駐車場収入による増収効果と、前連結会計年度中に実施した収益物件売却に伴う賃貸収入の欠落による減収効果、並びに同じく前連結会計年度中に実施したスポットの工事売上が欠落したことによる減収効果により、増減が相殺され前連結会計年度並みの売上高となりました。利益面では、前連結会計年度に比べ不動産取得税の負担が軽減されたことなどにより増益となりました。

この結果、売上高は10億73百万円（前連結会計年度比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億48百万円（前連結会計年度比25.7%増）となりました。

環境事業

環境事業におきましては、建築製品へ一部生産シフトを変更するなど、製造ラインの合理化を推進したものの、構造的な公共事業の縮減に加え、新東名高速道路など大型公共投資も終了し、また、民間需要も慎重な設備投資姿勢が継続していることから、減収減益となりました。

この結果、売上高は30億3百万円（前連結会計年度比15.7%減）、セグメント損失（営業損失）は1億72百万円（前連結会計年度は84百万円のセグメント損失）となりました。

特販事業

特販事業におきましては、中部電力(株)浜岡原子力発電所での津波対策工事をはじめとする震災特需を取り込むことができたことに加え、不動産開発事業との連携によりプラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」等の高付加価値商品の供給が進んだこともあり、増収増益となりました。

この結果、売上高は22億39百万円（前連結会計年度比17.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億71百万円（前連結会計年度比69.8%増）となりました。

その他

飲食店売上、衣料品売上や保険代理店収入等で、売上高は1億85百万円（前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億19百万円（前連結会計年度比4億27百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（14億20百万円）、仕入債務の増加（4億4百万円）、減価償却費（2億58百万円）、売上債権の減少（1億17百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得によるたな卸資産の増加（21億90百万円）、法人税等の支払額（1億35百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は99百万円（前連結会計年度は5億45百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入（97百万円）などによる収入に対し、固定資産の取得（53百万円）などにより支出した結果、投資活動により得られた資金は11百万円（前連結会計年度は1億63百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入（7億36百万円）による資金調達に対し、短期借入金の純減（6億53百万円）、長期借入金の返済による支出（5億3百万円）、配当金の支払（79百万円）等により、財務活動により支出した資金は5億37百万円（前連結会計年度は37百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
環境事業	1,434,258	+ 10.8
特販事業	1,420,051	+ 8.7
合計	2,854,309	+ 9.7

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

環境事業及び特販事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	7,076,440	+ 31.1
賃貸・管理事業	1,073,879	+ 1.4
環境事業	3,003,844	15.7
特販事業	2,239,897	+ 17.5
その他	185,584	+ 16.3
合計	13,579,646	+ 12.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、原発問題による電力エネルギー不足の懸念、長期化する円高問題や株価の低迷、欧州の財政不安等により、企業の生産活動が急回復することは考えづらく、景気の回復感も乏しいことが予想され、個人消費についても低調に推移するものと思われま

す。不動産事業分野におきましては、足元の雇用所得環境が依然として厳しいため個人消費の低迷に加え、企業でも業績の先行き不透明感により設備投資も一層冷え込むことが想定され、全体的に不動産の動きは低調に推移するものと思われま

す。一方、環境事業分野においては、構造的な公共事業の縮減が継続し、民間企業においても早期に企業の設備投資意欲が回復するとは考えづらい状況であります。その結果、限られたパイを奪い合う形となり、それに伴うゼネコン間における低価格入札により、競合メーカーとの受注競争の激化が想定され、引き続き厳しい事業環境が継続するものと思われま

す。セグメントの今後の見通しを示すと、次のとおりであります。なお、翌連結会計年度より、以下のとおり報告セグメントの区分を変更する予定です。

不動産事業分野におきましては、静岡県内の総合デベロッパーとして、分譲マンション事業を核とする「レジデンス事業」、宅地供給事業・不動産活用事業を核とする「不動産開発事業」、安定的収益獲得及びマネジメントフィー収入の獲得を目指す「賃貸・管理事業」をコア事業と定め、景気動向に左右されにくいビジネスモデルを構築し、地域を代表する「不動産価値創造企業」を目指してまいります。

< レジデンス事業 >

レジデンス事業におきましては、分譲マンションでは、引き続き積極的に価格競争力や、付加価値力を兼ね備えた物件の展開をしてまいります。具体的には、静岡県内に3棟（静岡市葵区・藤枝市・駿東郡長泉町）の供給を予定しております。その他、時代に即した戸建分譲の企画販売を行ってまいります。

また、中長期的な取組みとして、再開発事業・市街地活性化事業にも積極的に取り組んでまいります。

< 不動産開発事業 >

不動産開発事業におきましては、宅地供給事業では、各エリアにおいて積極的な物件の供給をしてまいります。主には、エンブルタウン南駿河台第三工区（藤枝市）、神奈川県大磯町、千葉市中央区等物件の供給を予定しております。

その他、顕在化した商業・工業・物流施設誘致や、投資家用収益不動産の開発を行ってまいります。

< 賃貸・管理事業 >

賃貸事業におきましては、当社の安定的収益の根幹を担う事業として、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件など、積極的な展開を図ってまいります。

管理事業におきましては、賃貸幹旋店舗の増設などを行い、預かり資産の増加によるマネジメントフィー収入の拡大及び分譲マンション管理事業などにより、安定的収益を獲得してまいります。

< 環境事業 >

環境事業におきましては、公共事業依存の土木製品のみならず、体質への改善を強力に推し進めてまいります。現状、これまでの販売促進の成果により、県内外での大型工事の受注を見込むことができる状態となっております。しかしながら、民間設備投資や公共事業での需要は減少傾向が継続することが予想されるため、引き続き不動産開発事業との連携強化や、取引先建設会社や設計事務所との関係強化を通して、民間の土地開発に伴った製品等の販路拡大を推し進めてまいります。

また、高付加価値オリジナル製品として、地盤改良工法（液状化対策）「トップベース工法」、住宅基礎「エンブルベース」や、脱コンクリート製品であるプラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」、プラスチック製立体緑化製品「ウェーブパティオ」などの積極的な販売促進を図ってまいります。

その他、業務提携・共同開発を通じた新商品の開発・商業化を推進いたします。大手住宅総合メーカーとの共同開発での「軽量外壁パネル」では安定的な供給体制の構築に注力していく所存であります。

製造部門では、生産ラインの集約化による安定的な稼働率の確保と、原材料などの購買管理の強化を行い、徹底した原価低減を目指してまいります。この集約に伴い一部工場では、平成24年7月に始まる予定の再生可能エネルギーの全量買い取り制度を活用した太陽光発電など、不動産の有効活用を検討してまいります。

< その他 >

その他事業分野では、当社グループは「環境」・「安心」・「安全」・「健康」のテーマの下に事業領域の拡充を目指してまいります。食を通して心と体の「健康」を実現するために様々なサービスを提供するとともに、当社グループの情報力・人脈などを活用し知名度向上を図り、さらなる安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)公共事業分野への高い依存度について

当社グループの環境事業は、公共事業の土木分野への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じ、当社グループの売上高が大きく変動する場合があります。

(2)東海大地震が発生した場合に当社グループが被る影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、直接的な被害は発生しませんでした。東海地区を中心とした大地震の発生が予想されております。その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。また、賃貸用マンションや駐車場設備等についても、定期点検を実施するとともに管理人や住民に対する安全教育を進めております。

(3)金利上昇局面におけるマンション分譲に与える影響

当社グループが行っているマンション分譲に際し、多くの購入者が住宅ローンを利用しております。また自己資金が乏しく支払額のほとんどを借入に依存する購入者もあり、こうした場合、住宅ローン金利の上昇局面には、マンション購入希望者が一時的に減少することが懸念されます。

(4)法的規制等

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「建築士法」、「建設業法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境事業の設計課及び特販事業の開発課のメンバーが中心となっております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 20百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

不動産開発事業

該当事項はありません。

賃貸・管理事業

該当事項はありません。

環境事業

当事業に係る研究開発費の金額は 4 百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

- 1) P C 住宅基礎部材の開発、製品化
- 2) 路面緑化ブロック、屋上緑化システムの開発
- 3) 住宅用コンクリート基礎杭の開発

特販事業

当事業に係る研究開発費の金額は15百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

P C 軽量外壁材の開発研究

その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及びそれに影響を与えた要因について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

不動産開発事業の営業利益14億81百万円、賃貸・管理事業の営業利益3億48百万円、環境事業の営業損失1億72百万円、特販事業の営業利益1億71百万円、その他の営業利益40百万円の各事業部の合計額に対し、全社の営業費用等3億86百万円を賄う状況となり、当社グループ全体で営業利益は14億82百万円となりました。

不動産開発事業は、前連結会計年度の営業利益7億94百万円から14億81百万円の営業利益となりました。この主な要因は、藤枝市などで開発をいたしました大型宅地造成用地や分譲マンションの引渡しが順調に推移したことによるものであります。

賃貸・管理事業におきましては、前連結会計年度の営業利益2億77百万円から3億48百万円の営業利益となりました。この主な要因は、不動産取得税が減少したことによるものであります。

環境事業におきましては、前連結会計年度の営業損失84百万円から1億72百万円の営業損失となりました。この主な要因は、土木製品取扱量の減少などによるものであります。

特販事業におきましては、前連結会計年度の営業利益1億1百万円から1億71百万円の営業利益となりました。この主な要因は、住宅用PC部材の出荷が堅調に推移したことや、生コンクリートについて選別受注及び高付加価値製品の販売を推し進めたことによるものであります。

経常利益におきましては、前連結会計年度比8億9百万円増の経常利益14億50百万円となりました。当期純利益におきましては、前連結会計年度比3億97百万円増の7億66百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.9%増加し、117億86百万円となりました。これは主として、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品や販売用不動産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、54億7百万円となりました。これは主として、有形固定資産が販売用不動産への振替などにより減少したことや、長期貸付金が回収により減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度における総資産は171億93百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

負債合計

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、52億8百万円となりました。これは主として、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、買掛金や未払法人税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%増加し、30億64百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は82億72百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

純資産合計

純資産合計は、当期純利益の発生などにより当連結会計年度における純資産は89億21百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

当連結会計年度における1株当たり純資産額は1,193円96銭（前連結会計年度比108円64銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は51.9%（前連結会計年度比0.3ポイント増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	51.6	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	17.8
債務償還年数(年)	9.6	48.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	1.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われまます。このような状況を踏まえ、不動産開発事業におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元商品の製品開発を環境事業一丸となって取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で、有形・無形固定資産合わせて、総額66百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 不動産開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、備品の購入など0百万円の投資を実施しました。

(2) 賃貸・管理事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用建物の取得など18百万円の投資を実施しました。

(3) 環境事業

当連結会計年度の主な設備投資は、型枠の購入など16百万円の投資を実施しました。

(4) 特販事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の購入など13百万円の投資を実施しました。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用設備の取得など3百万円の投資を実施しました。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、情報関連機器の購入など13百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース 資産	その他	合計	
大井川工場 (静岡県焼 津市)	環境事業 特販事業	生産設備	93,854	33,969	(9,985) 602,902 「46,748」	2,073	3,648	736,448	25 (4)
西島工場 (静岡県焼 津市)	特販事業	生産設備	80,886	15,880	(4,789) 73,907 「17,976」	-	1,105	171,779	22 (22)
遠州工場及 び遠州営業 所 (静岡県菊 川市)	環境事業	生産設備 販売業務	261,732	23,819	(16,300) 267,541 「73,734」	8,184	11,952	573,229	39 (2)
本社及び中 部営業所 (静岡県静 岡市葵区)	全社共通 環境事業	本社機能 販売業務	30,842	6,620	1,083 「1」	1,440	3,820	43,807	21 (2)
東部営業所 (静岡県沼 津市)	環境事業	販売業務	2,628	-	- 「-」	-	215	2,844	3
西部営業所 (静岡県浜 松市南区)	環境事業	販売業務	0	0	132,245 「3,591」	-	96	132,341	1
不動産開発 事業本部 (静岡県静 岡市葵区)	不動産開 発事業 賃貸・管 理事業	賃貸用有 形固定資 産	1,590,491	1,861	(23,179) 873,673 「25,635」	-	13,832	2,479,859	27 (27)
沼津営業所 (静岡県沼 津市)	不動産開 発事業	販売業務	2,628	-	- 「-」	-	114	2,743	3

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース資 産	その他	合計	
株式会社ワ イシーシー	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理事業 その他	賃貸用 不動産	74,233	6,548	137,166 「3,330」	-	213	218,162	1 (4)
株式会社Y CF	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	その他	駐車場 用地及 び厨房 設備	8,382	81	135,926 「1,524」	-	1,017	145,408	4 (7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()内は賃借中の面積を示し、外数であります。

3 土地の「 」内は、面積を示してあります。

4 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
不動産開発 事業本部 (静岡県静岡市 葵区)	賃貸・管理 事業	駐車場設備等	-	年間賃借料 123,738	-
大井川工場 (静岡県焼津市)	環境事業 特販事業	フォークリフ ト	平成18年5月～ 平成25年7月	7,559	5,370

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千 円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	遠州工場 (静岡県 菊川市)	環境事業	太陽光発電 設備	未定	-	借入金及び 自己資金	平成24年 8月	平成24年 12月	発電規模 1,999kw

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,030,248	8,030,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	52個(注1)	52個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	52,000株	52,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり530円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 1株当たり530円(注2) 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり265円 (別記(注2)により払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合による退職の場合はこの限りではない。 その他、権利行使の条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

(注2) 発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使または「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日から 平成24年3月31日	-	8,030,248	-	1,652,065	-	1,854,455

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	7	65	1	-	400	484	-
所有株式数 (単元)	-	1,271	19	1,712	1	-	4,992	7,995	35,248
所有株式数 の割合 (%)	-	15.90	0.24	21.41	0.01	-	62.44	100.00	-

(注) 自己株式560,180株は、「個人その他」に560単元、「単元未満株式の状況」に180株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、560,180株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 幾男	静岡県焼津市	1,745	21.73
吉田 立志	静岡県静岡市葵区	1,146	14.27
株式会社幾立	静岡県藤枝市前島二丁目1番33-101号	804	10.01
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4-25ヨシコン株式会社内	360	4.48
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地8	202	2.52
計		5,544	69.04

(注) 1 当社所有の自己株式(所有株式数560千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.97%)は上記に含めておりません。

2 株式会社幾立は、平成24年4月1日にワイズ株式会社との合併により、ワイズ株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 560,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,435,000	7,435	-
単元未満株式	普通株式 35,248	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,435	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式180株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	560,000	-	560,000	6.97
計		560,000	-	560,000	6.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によりストックオプション制度を採用することを決議いたしました。

決議年月日	平成17年6月24日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 41名	(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。	
株式の数	74,000株(注)	
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成24年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により17名(うち1名は当社取締役)減少し30名であり、新株発行予定数は22,000株失効し、52,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月7日)での決議状況 (取得期間平成22年7月7日～平成23年6月30日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	7,000	1,719,000
当事業年度における取得自己株式	14,000	3,475,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	179,000	54,806,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.5	91.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	89.5	91.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月12日)での決議状況 (取得期間平成23年8月15日～平成24年6月30日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	99,000	26,263,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	101,000	33,737,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.5	56.2
当期間における取得自己株式	4,000	1,620,000
提出日現在の未行使割合(%)	48.5	53.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	696	176,114
当期間における取得自己株式	300	123,591

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	560,180		564,480	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的に進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
 当事業年度(平成24年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金年11円50銭を実施することに決定しました。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等の資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	85,905	11.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	406	250	290	315	441
最低(円)	225	157	195	173	231

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	253	290	339	369	373	441
最低(円)	251	251	267	334	331	352

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		吉田 立志	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 昭和50年9月 昭和52年7月 平成元年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成12年4月 平成17年6月	増田一朗会計事務所入所 当社入社 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 ㈱ワイシー代表取締役就任(現任) 代表取締役副社長兼統括本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	注(2)	1,146
専務取締役	レジデンス事業本部長	笠原 弘道	昭和31年11月13日生	昭和54年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成24年2月	当社入社 不動産開発部長 取締役不動産開発部長就任 取締役フューチャー事業部長 取締役フューチャー事業本部長 常務取締役フューチャー事業本部長 常務取締役不動産開発事業本部長 不動産開発事業本部統括常務取締役 専務取締役 専務取締役レジデンス事業本部長(現任)	注(2)	12
常務取締役	環境事業本部長	池田 寛	昭和30年6月3日生	昭和53年4月 平成2年12月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 製造部長 取締役製造部長就任 取締役技術開発部長 取締役企画開発部長 取締役ベンチャー事業部長 取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャープロダクト事業本部長 常務取締役製造販売技術事業本部長 常務取締役環境事業本部長兼危機管理室長 常務取締役環境事業本部長(現任)	注(2)	12
常務取締役	不動産開発事業本部長	大塚 達郎	昭和26年12月5日生	昭和49年4月 平成7年11月 平成13年4月 平成15年11月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年3月	㈱静岡銀行入行 清水北支店支店長就任 個人部ローン事務センターセンター長就任 当社へ出向 不動産開発事業本部市場開発部長就任 取締役市場開発部長就任 取締役不動産開発部長就任 常務取締役不動産開発事業本部長(現任)	注(2)	4

常務取締役	経営管理 本部長兼 不動産開 発事業副 本部長兼 企画室長	吉田 尚洋	昭和50年6月24日生	平成11年2月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年7月 平成24年2月	当社入社 フューチャー事業本部フューチャー課 長 不動産開発事業本部 市場開発部部長 不動産開発事業本部副本部長兼企画室 長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼 企画室長 常務取締役管理本部長兼不動産開発事 業本部副本部長兼企画室長 常務取締役経営管理本部長兼不動産開 発事業本部副本部長兼企画室長(現任)	注(2)	23	
取締役	レジデ ンス事業 本部副本 部長兼企 画管理部 長	高田 辰男	昭和31年1月11日生	平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成22年2月 平成22年6月 平成24年2月	当社入社 不動産開発部設計室長 ベンチャー事業部設計室マネージャー フューチャー事業部設計室グループゼ ネラルリーダー フューチャー事業部一級建築士事務所 長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築 士事務所長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築 士事務所長兼エンブルネット事業部長 取締役不動産開発事業本部一級建築士 事務所長兼エンブルネット事業部長 取締役レジデンス事業本部副本部長兼 企画管理部長(現任)	注(2)	-	
監査役		中村 昇	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成24年6月	(株)静岡銀行入行 静銀リース(株)常務執行役員就任 同社退社 監査役就任 常勤監査役就任(現任)	注(3)	3	
監査役		青木 敬	昭和16年4月30日生	平成10年7月 平成11年9月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月	島田税務署長 青木敬税理士事務所開所 当社監査役就任 常勤監査役就任 監査役(現任)	注(4)	5	
監査役		松山 和弘	昭和21年8月25日生	平成8年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成23年6月	天竜警察署長 浜松中央警察署長 浜名湖競艇企業団保安担当部長 監査役就任(現任)	注(5)	-	
計								1,207

- (注) 1 監査役中村昇、青木敬及び松山和弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 6 常務取締役 吉田尚洋は、代表取締役社長 吉田立志の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは経営判断の迅速化を図り、経営の透明性を高めるために経営チェック管理機能を充実させることは重要な経営課題であると認識しております。

企業統治の体制

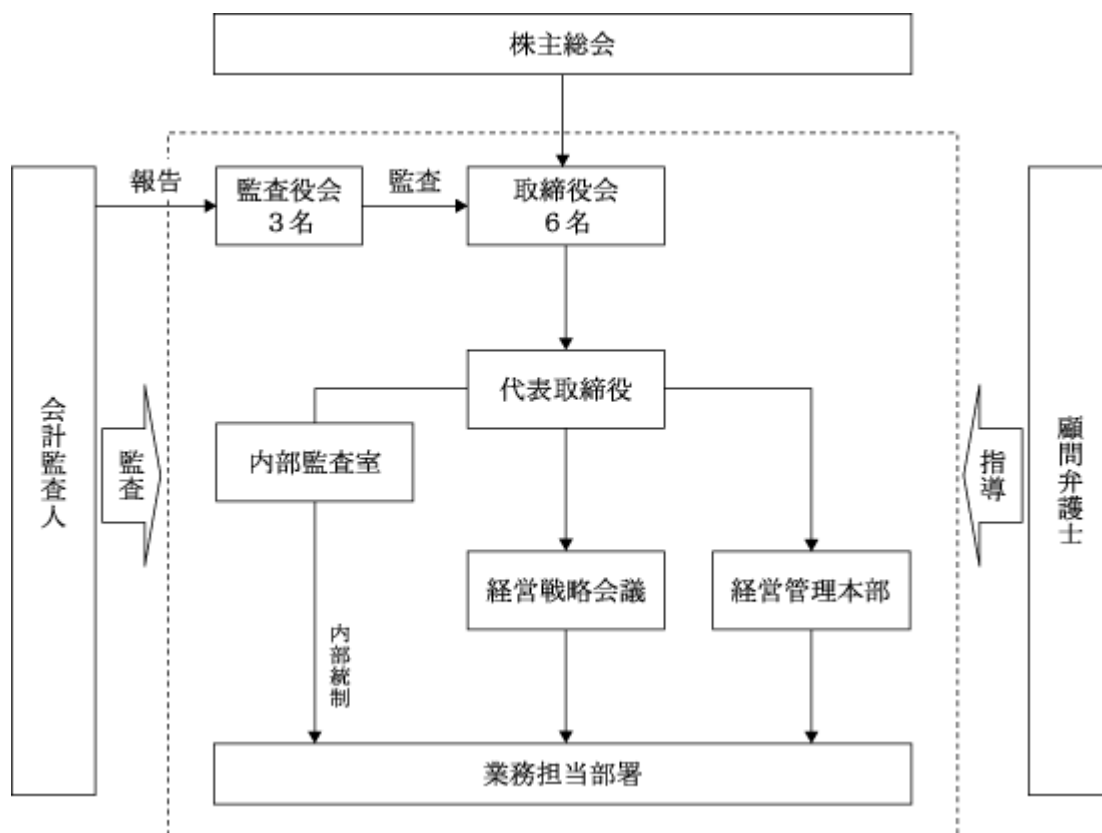
当社グループは監査役制度を採用しており、全取締役及び監査役を出席者として毎月経営戦略会議を開催しております。この会議は取締役会として、重要な経営上の意思決定を実施しており、取締役・監査役以外にも各業務担当部長も参加し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役等と業務担当部長が一同に会してコミュニケーションを深め、組織のフラット化に努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制につきましては、経営戦略会議において必要な都度協議し、とくに重要な事項は取締役会において決定しております。

牽制機能として、経理部門、総務部門を含む経営管理本部と不動産開発事業、賃貸・管理事業、環境事業及び特販事業の各業務部門との相互牽制機能を強化するため完全分離しております。また必要に応じて組織規程や職務権限規程などの社内規程の見直しを実施し、内部監査室により各部門の内部監査を実施することとしております。

弁護士の関与については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム・リスク管理体制の状況は下図のとおりです。



内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査室が中心となり、各事業部の部署の監査を実施し社内規程との整合性を図るとともに業務の改善に努めております。内部監査室は、内部監査の結果等につき監査役会において報告しております。

監査役は3名（全員が社外監査役）であり、取締役会や経営戦略会議に出席し取締役の執行状況を監査しているほか、取締役会議事録・稟議書あるいは重要な契約書等の確認により監査役機能の充実を図っております。なお、社外監査役である青木敬氏は、税理士としての専門的な知見等により客観的かつ中立的な立場から適正な監査を実施しており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断し、大阪証券取引所の定める独立役員に指名しております。

社外取締役及び社外監査役

当社グループには社外取締役はおりませんが、監査役は3名全員が社外監査役であるため、社外役員によるチェック体制が十分に機能していると考えております。社外監査役は、内部監査室、監査役会及び会計監査人と随時相互連携しながら監督・監査を行っております。各監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である中村昇氏は、長年金融機関で審査業務等に従事し、培われた専門的な知識や経験を有しているため、選任しております。

社外監査役である青木敬氏は、長年税務・会計業務に従事し、税理士としての専門的な知識や経験を有しているため、選任しております。

社外監査役である松山和弘氏は、長年警察業務に従事し、培われた専門的な知識や経験を有しているため、法務やリスク管理の見地から選任しております。

なお当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任においては大阪証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にし、総合的に判断しております。

（会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組みの最近一年間の実施状況）

当連結会計期間におきましては、毎月定例の経営戦略会議及び取締役会と、必要に応じた臨時取締役会の開催等のほか、必要な会議を実施いたしました。

（内部管理体制の充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況）

各部門に対し、内部監査室が内部監査を実施し、業務の妥当性や効率性の改善に対する指摘・指導を行いました。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	189,825	129,825	60,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	-	1
社外役員	4,500	4,500	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。また監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 185,389千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	94,200	64,809	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社ザ・トーカイ	100,000	33,000	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	17,537	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	3,879	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	2,520	同上
協立電機株式会社	2,200	2,046	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,000	1,932	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	94,200	80,258	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	39,800	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	18,816	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	5,886	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4,084	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	3,312	同上

協立電機株式会社	2,200	2,937	同上
----------	-------	-------	----

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	6,454	3,466	60	-	-

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼し会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は、篠原孝広氏、浅野裕史氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。監査役会は有限責任監査法人トーマツより、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

会計監査人との責任限定契約に関する事項

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、法令の定める限度に

において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	30,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有限責任監査法人トーマツや取引先金融機関等の行うセミナーに随時参加するとともに、適正な財務諸表等を作成するための社内規程やマニュアル等の作成、整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,546,251	2 1,119,142
受取手形及び売掛金	1,305,451	5 1,186,380
商品及び製品	634,347	788,465
仕掛品	7,249	7,635
原材料及び貯蔵品	40,454	48,590
販売用不動産	2 6,259,101	2 8,352,881
未成工事支出金	81,296	72,733
繰延税金資産	201,645	120,661
その他	113,077	101,609
貸倒引当金	16,534	11,967
流動資産合計	10,172,340	11,786,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,953,503	2 4,833,210
減価償却累計額	2,636,056	2,663,065
建物及び構築物（純額）	2,317,446	2,170,144
機械装置及び運搬具	2 2,746,576	2 2,750,141
減価償却累計額	2,621,178	2,663,192
機械装置及び運搬具（純額）	125,398	86,948
土地	2 2,559,918	2 2,409,763
リース資産	35,088	35,088
減価償却累計額	16,901	23,390
リース資産（純額）	18,186	11,697
建設仮勘定	-	12,159
その他	1,404,963	1,403,659
減価償却累計額	1,335,456	1,367,931
その他（純額）	69,506	35,728
有形固定資産合計	5,090,456	4,726,442
無形固定資産	50,272	50,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 172,283	1, 2 193,855
長期貸付金	129,547	27,475
繰延税金資産	127,323	162,446
その他	267,205	290,282
貸倒引当金	58,478	43,660
投資その他の資産合計	637,882	630,399
固定資産合計	5,778,611	5,407,124
資産合計	15,950,952	17,193,256

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,394,341	2 1,798,475
短期借入金	2 2,562,800	2 1,909,350
1年内返済予定の長期借入金	2 727,260	2 474,551
リース債務	6,812	6,812
未払金	178,189	2 182,814
未払法人税等	104,142	569,010
賞与引当金	40,472	44,643
役員賞与引当金	22,000	60,000
その他	134,199	162,432
流動負債合計	5,170,218	5,208,089
固定負債		
長期借入金	2 1,927,845	2 2,413,032
リース債務	12,282	5,469
資産除去債務	14,126	14,464
その他	593,837	631,119
固定負債合計	2,548,091	3,064,086
負債合計	7,718,310	8,272,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,914,722	5,601,507
自己株式	145,969	175,884
株主資本合計	8,275,273	8,932,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,049	1,032
繰延ヘッジ損益	18,396	14,237
その他の包括利益累計額合計	44,446	13,205
少数株主持分	1,814	2,142
純資産合計	8,232,641	8,921,080
負債純資産合計	15,950,952	17,193,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,084,421	13,579,646
売上原価	2, 6 9,744,122	2, 6 10,398,295
売上総利益	2,340,298	3,181,350
販売費及び一般管理費	1, 2 1,635,586	1, 2 1,698,505
営業利益	704,712	1,482,845
営業外収益		
受取利息	806	457
受取配当金	3,145	3,443
仕入割引	16,038	19,666
不動産取得税還付金	-	6,423
貸倒引当金戻入額	-	21,384
受取賃貸料	10,205	6,719
受取手数料	10,669	9,477
保険返戻金	6,989	2,230
その他	14,462	14,375
営業外収益合計	62,318	84,178
営業外費用		
支払利息	95,760	91,489
持分法による投資損失	17,889	21,736
貸倒引当金繰入額	2,554	-
その他	9,848	3,114
営業外費用合計	126,053	116,340
経常利益	640,977	1,450,683
特別利益		
固定資産売却益	3 2,588	-
退職給付制度改定益	60,117	-
特別利益合計	62,706	-
特別損失		
固定資産除却損	4 61,109	4 942
減損損失	-	5 28,874
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	-
特別損失合計	62,739	29,816
税金等調整前当期純利益	640,943	1,420,866
法人税、住民税及び事業税	113,350	612,355
法人税等調整額	158,634	41,623
法人税等合計	271,985	653,979
少数株主損益調整前当期純利益	368,958	766,887
少数株主利益	81	473
当期純利益	368,876	766,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	368,958	766,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,508	27,082
繰延ヘッジ損益	4,351	4,158
その他の包括利益合計	22,156	31,240 ₁
包括利益	346,801	798,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,719	797,654
少数株主に係る包括利益	81	473

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
当期首残高	4,625,723	4,914,722
当期変動額		
剰余金の配当	79,877	79,629
当期純利益	368,876	766,413
当期変動額合計	288,999	686,784
当期末残高	4,914,722	5,601,507
自己株式		
当期首残高	140,190	145,969
当期変動額		
自己株式の取得	5,778	29,914
当期変動額合計	5,778	29,914
当期末残高	145,969	175,884
株主資本合計		
当期首残高	7,992,052	8,275,273
当期変動額		
剰余金の配当	79,877	79,629
当期純利益	368,876	766,413
自己株式の取得	5,778	29,914
当期変動額合計	283,220	656,870
当期末残高	8,275,273	8,932,143

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	458	26,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,508	27,082
当期変動額合計	26,508	27,082
当期末残高	26,049	1,032
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22,747	18,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,351	4,158
当期変動額合計	4,351	4,158
当期末残高	18,396	14,237
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,289	44,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,156	31,240
当期変動額合計	22,156	31,240
当期末残高	44,446	13,205
少数株主持分		
当期首残高	-	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,814	327
当期変動額合計	1,814	327
当期末残高	1,814	2,142
純資産合計		
当期首残高	7,969,763	8,232,641
当期変動額		
剰余金の配当	79,877	79,629
当期純利益	368,876	766,413
自己株式の取得	5,778	29,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,342	31,568
当期変動額合計	262,878	688,438
当期末残高	8,232,641	8,921,080

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640,943	1,420,866
減価償却費	277,498	258,804
減損損失	-	28,874
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28,565	19,385
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,518	4,170
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	22,000	38,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	309,356	-
受取利息及び受取配当金	3,952	3,901
保険返戻金	6,989	2,230
支払利息	95,760	91,489
持分法による投資損益（ は益）	17,889	21,736
固定資産売却損益（ は益）	2,588	-
固定資産除却損	61,109	942
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	-
売上債権の増減額（ は増加）	180,178	117,246
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,088,882	2,190,589
未収消費税等の増減額（ は増加）	8,581	7,311
仕入債務の増減額（ は減少）	1,117,527	404,133
未払金の増減額（ は減少）	63,295	8,395
未払消費税等の増減額（ は減少）	65,715	25,704
前受金の増減額（ は減少）	17,382	12,729
預り金の増減額（ は減少）	3,629	6,207
その他	34,167	115,884
小計	711,637	320,930
利息及び配当金の受取額	4,017	3,927
利息の支払額	95,531	90,270
法人税等の支払額	74,730	135,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,393	99,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	145,631	53,845
固定資産の売却による収入	9,148	-
投資有価証券の取得による支出	27,028	5,000
貸付けによる支出	30,000	17,180
貸付金の回収による収入	2,157	97,477
子会社株式の取得による支出	9,800	100
子会社の清算による収入	-	8,597
保険積立金の解約による収入	32,669	2,413
その他	4,730	21,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,754	11,279

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	561,800	653,450
長期借入れによる収入	270,000	736,300
長期借入金の返済による支出	776,899	503,822
自己株式の取得による支出	5,778	29,914
配当金の支払額	79,844	79,757
リース債務の返済による支出	6,812	6,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,536	537,456
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	344,103	427,109
現金及び現金同等物の期首残高	902,148	1,246,251
現金及び現金同等物の期末残高	1,246,251	1,819,142

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

(株)ワイシーシー

(株)ワイシー

(株)Y C F 計3社

なお、非連結子会社であった(株)ジャンティは、平成23年9月2日をもって清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社名

静岡ニュータウン開発(株) 1社

(2) 持分法を適用しない関連会社名

(株)ユウノー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 6～9年

その他 3～8年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行いません。

(ニ) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ

り、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

【追加情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた土地245,967千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産に振替えております。

また、販売用不動産として保有していた建物8,382千円及び土地95,561千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に有形固定資産に振替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,800千円	0千円

2 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	1,737,573千円	2,366,763千円
建物及び構築物	1,438,972千円	1,341,717千円
機械装置及び運搬具	11,680千円	7,786千円
土地	1,703,608千円	1,792,427千円
投資有価証券	54,352千円	64,576千円
合計	5,046,186千円	5,673,271千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	74,966千円	69,864千円
機械装置及び運搬具	11,680千円	7,786千円
土地	72,041千円	72,041千円
合計	158,687千円	149,692千円

担保に対応する債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,673,464千円	1,587,478千円
1年内返済予定の長期借入金	612,666千円	435,511千円
長期借入金	1,887,719千円	2,413,032千円
合計	4,173,850千円	4,436,022千円

上記のほか、前連結会計年度末において、買掛金(支払手形及び買掛金)27,976千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。また、当連結会計年度末において、買掛金(支払手形及び買掛金)及び未払金31,999千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
静岡ニュータウン開発(株)	39,268千円	静岡ニュータウン開発(株) - 千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	384,777千円	253,593千円

5 会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれて

おります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	17,872千円
裏書譲渡手形	- 千円	22,421千円

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	5,660,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	2,390,000千円	1,710,000千円
差引高	3,270,000千円	4,790,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃	187,992千円	172,374千円
広告宣伝費	155,010千円	218,588千円
貸倒引当金繰入額	26,010千円	6,998千円
役員賞与引当金繰入額	22,000千円	60,000千円
役員報酬	135,525千円	139,725千円
給料	400,594千円	382,377千円
賞与引当金繰入額	21,226千円	27,437千円
退職給付費用	24,906千円	18,679千円
減価償却費	71,124千円	60,176千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	30,004千円	20,627千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具の売却等	1,825千円	- 千円
不動産事業の賃貸用固定資産の売却	763千円	- 千円
合計	2,588千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具の除却	203千円	- 千円
不動産事業の事業用固定資産の除却	60,805千円	- 千円
不動産事業の駐車場設備の除却等	- 千円	694千円
その他	101千円	247千円
合計	61,109千円	942千円

5 減損損失

当連結会計年度(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額(千円)	場所
賃貸用資産	建物及び構築物	24,887	静岡県藤枝市
賃貸用資産	構築物	3,154	静岡県藤枝市
事業用資産	土地	832	静岡県菊川市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,874千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定した結果、その帳簿価額全額を減額しており、事業用資産については路線価等の時価に基づき正味売却価額を測定しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含

まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	37,406千円	22,568千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	27,082千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	27,082千円
税効果額	- 千円
その他有価証券評価差額金	27,082千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	8,397千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	8,397千円
税効果額	4,238千円
繰延ヘッジ損益	4,158千円
その他の包括利益合計	31,240千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	422,909	23,575	-	446,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,575株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,000株、単元未満株式の買取りによる増加575株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,877	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,629	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	446,484	113,696	-	560,180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113,696株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加113,000株、単元未満株式の買取りによる増加696株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,629	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,905	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	現金及び預金勘定	1,546,251千円		1,119,142千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円		300,000千円	
現金及び現金同等物	1,246,251千円		819,142千円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57,015	44,085	12,929
合計	57,015	44,085	12,929

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	43,356	37,986	5,370
合計	43,356	37,986	5,370

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,559	4,206
1年超	5,370	1,164
合計	12,929	5,370

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	15,028	7,559
減価償却費相当額	15,028	7,559

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

環境事業及び特販事業の機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	-	35,179
1年超	-	316,618
合計	-	351,798

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産事業の販売活動を行うための棚卸資産購入計画や、環境事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入や環境事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入について支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引のみを行い、経営管理本部において契約先との残高照合等の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を探

用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,546,251	1,546,251	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,305,451	1,305,451	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	132,177	132,177	-
(4) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	130,012		
貸倒引当金（*1）	25,158		
	104,854	104,634	219
資産計	3,088,734	3,088,515	219
(1) 支払手形及び買掛金	1,394,341	1,394,341	-
(2) 短期借入金	2,562,800	2,562,800	-
(3) 未払金	178,189	178,189	-
(4) 未払法人税等	104,142	104,142	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	2,655,106	2,635,720	19,385
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	19,095	18,590	504
負債計	6,913,675	6,893,784	19,890
デリバティブ取引（*2）	(30,530)	(30,530)	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,119,142	1,119,142	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,186,380	1,186,380	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	158,559	158,559	-
(4) 長期貸付金（1年以内に回収予定 のものを含む）	27,978		
貸倒引当金（*1）	3,898		
	24,079	25,095	1,016
資産計	2,488,161	2,489,178	1,016
(1) 支払手形及び買掛金	1,798,475	1,798,475	-
(2) 短期借入金	1,909,350	1,909,350	-
(3) 未払金	182,814	182,814	-
(4) 未払法人税等	569,010	569,010	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定 のものを含む）	2,887,584	2,877,488	10,095
(6) リース債務（1年以内に返済予定 のものを含む）	12,282	12,083	199
負債計	7,359,516	7,349,221	10,294
デリバティブ取引（*2）	(22,133)	(22,133)	-

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（4）長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金、（6）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率

で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	30,306	30,296
その他有価証券のうち満期があるもの	-	5,000
合計	30,306	35,296

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、関連会社株式については記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,546,251	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,305,451	-	-	-
長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む)	465	126,020	1,024	2,502
合計	2,852,167	126,020	1,024	2,502

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,119,142	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,186,380	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	4,000	1,000	-
長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む)	30,503	90,802	1,066	2,271
合計	2,336,025	94,802	2,066	2,271

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	397,247	369,373	843,354	209,120	108,750
リース債務	6,812	3,386	926	926	231
その他の有利子負債	-	-	-	-	-
合計	404,060	372,759	844,280	210,046	108,981

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	884,221	915,240	161,580	111,940	340,050
リース債務	3,386	926	926	231	-
合計	887,607	916,166	162,506	112,171	340,050

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,420	3,820	600
	小計	4,420	3,820	600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	127,757	154,407	26,649
	小計	127,757	154,407	26,649
合計		132,177	158,227	26,049

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	89,973	83,985	5,987
	小計	89,973	83,985	5,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	68,586	73,541	4,955
	小計	68,586	73,541	4,955
合計		158,559	157,527	1,032

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額35,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,058,750	983,750	30,530
合計			1,058,750	983,750	30,530

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	983,750	408,750	22,133
合計			983,750	408,750	22,133

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金があります。当社及び連結子会社は、平成23年2月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	27,348,610千円	26,610,772千円
年金財政上の給付債務の額	33,747,442千円	35,176,356千円
差引額	6,398,832千円	8,565,584千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.07% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.00% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度908,023千円、当連結会計年度1,175,080千円)、剰余金(前連結会計年度5,490,808千円、当連結会計年度7,390,503千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度2,110千円、当連結会計年度2,116千円を費用処理しております。

2 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
確定拠出型年金制度への掛金の要拠出額	2,566	15,608
簡便法による退職給付費用等	32,131	-
厚生年金基金への掛金の要拠出額	24,081	24,739
退職給付費用	58,779	40,347

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6名及び給与規程の職能資格基準に基づく管理職層41名の合計47名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 74,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	55,000
権利確定	
権利行使	
失効	3,000
未行使残	52,000

単価情報

権利行使価格(円)	530
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6名及び給与規程の職能資格基準に基づく管理 職層41名の合計47名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 74,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締 役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。た だし、任期満了により退任した場合、定年による退職、会 社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	52,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	52,000

単価情報

権利行使価格（円）	530
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	85,527千円	30,063千円
賞与引当金	16,085千円	16,609千円
製品評価損	73,118千円	17,880千円
繰越欠損金	- 千円	19,435千円
未払事業税	9,952千円	38,675千円
未成工事支出金	15,215千円	25,454千円
その他	45,867千円	13,805千円
小計	245,766千円	161,924千円
評価性引当額	44,121千円	41,263千円
合計	201,645千円	120,661千円
(繰延税金負債)	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	201,645千円	120,661千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	91,584千円	79,837千円
貸倒引当金	17,569千円	15,056千円
関係会社株式評価損	993千円	870千円
固定資産に係る未実現利益	8,596千円	8,461千円
固定資産減価償却超過額	45,253千円	54,013千円
土地評価損	14,397千円	12,927千円
土地評価差額	36,446千円	31,941千円
繰越欠損金	- 千円	60,594千円
その他	89,889千円	77,455千円
小計	304,730千円	341,157千円
評価性引当額	167,928千円	170,842千円
合計	136,802千円	170,314千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	4,812千円	3,928千円
資産除去債務	4,665千円	3,940千円
合計	9,478千円	7,868千円
繰延税金資産の純額	127,323千円	162,446千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
留保金課税	- %	2.6%
法定実効税率変更による影響額	- %	1.8%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	0.4%
住民税均等割等	1.1%	0.5%
増加試験研究費の税額控除	0.4%	0.1%
評価性引当額	0.8%	0.3%
役員賞与引当金繰入額	1.4%	1.7%
その他	0.9%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	46.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は26,553千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は26,206千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用固定資産の一般定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から契約終了日と見積もり、割引率はリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	13,795千円	14,126千円
時の経過による調整額	330千円	338千円
期末残高	14,126千円	14,464千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137,564千円（賃貸収益は不動産売上高に、主な賃貸費用は不動産売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は148,541千円（賃貸収益は不動産売上高に、主な賃貸費用は不動産売上原価に計上）、減損損失は25,720千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,205,489	2,264,232
	期中増減額	58,742	5,470
	期末残高	2,264,232	2,258,761
期末時価		2,850,707	2,743,523

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の取得（76,207千円）、販売用不動産から賃貸等不動産への振替（34,110千円）、事業用不動産から賃貸等不動産への振替（78,014千円）、減少は、賃貸等不動産の売却（6,254千円）、賃貸等不動産の事業用不動産への振替（38,442千円）、賃貸等不動産の減価償却費の計上（84,891千円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の取得（18,912千円）、販売用不動産から賃貸等不動産への振替（103,943千円）、減少は、賃貸等不動産の販売用不動産への振替（17,603千円）、賃貸等不動産の減価償却費の計上（85,003千円）、賃貸等不動産の減損損失の計上（25,720千円）であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「不動産開発事業」及び「賃貸・管理事業」、環境事業部が所管する「環境事業」及び「特販事業」の計4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、宅地分譲・分譲マンションの企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理を行っております。「環境事業」は、公共事業を中心とする土木用コンクリート製品の製造・販売を行っております。「特販事業」は、建築用カーテンウォールや住宅用PC部材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,396,505	1,059,563	3,562,499	1,906,298	11,924,867	159,554	12,084,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,000	45,598	-	-	78,598	93,763	172,361
計	5,429,505	1,105,162	3,562,499	1,906,298	12,003,465	253,317	12,256,783
セグメント利益又は損失 ()	794,546	277,377	84,211	101,266	1,088,978	31,836	1,120,815
セグメント資産	6,882,759	3,110,738	3,061,222	543,238	13,597,959	35,755	13,633,714
その他の項目							
減価償却費	22,765	105,784	88,944	29,385	246,879	843	247,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,548	71,258	28,688	5,950	410,445	33,295	443,740

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,076,440	1,073,879	3,003,844	2,239,897	13,394,062	185,584	13,579,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45,620	-	-	45,620	123,926	169,547
計	7,076,440	1,119,500	3,003,844	2,239,897	13,439,683	309,510	13,749,193
セグメント利益又は損失 ()	1,481,419	348,548	172,371	171,948	1,829,545	40,055	1,869,600
セグメント資産	8,657,075	2,894,855	3,193,170	664,029	15,409,130	78,072	15,487,203
その他の項目							
減価償却費	15,251	106,243	99,654	20,531	241,681	570	242,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84	18,912	16,589	13,844	49,430	3,221	52,651

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,003,465	13,439,683
「その他」の区分の売上高	253,317	309,510
セグメント間取引消去	172,361	169,547
連結財務諸表の売上高	12,084,421	13,579,646

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,088,978	1,829,545
「その他」の区分の利益	31,836	40,055
セグメント間取引消去	36,088	1,446
全社費用（注）	380,015	385,309
連結財務諸表の営業利益	704,712	1,482,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,597,959	15,409,130
「その他」の区分の資産	35,755	78,072
全社資産(注)	2,317,238	1,706,053
連結財務諸表の資産合計	15,950,952	17,193,256

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	246,879	241,681	843	570	29,774	16,552	277,498	258,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410,445	49,430	33,295	3,221	3,437	13,639	447,177	66,291

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計			
減損損失	-	25,720	-	-	25,720	3,154	-	28,874

(注) 「その他」の金額は、事業用固定資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	静岡 ニュータ ウン開発 (株)	静岡県 藤枝市	40,000	宅地建物取引 業	(所有) 直接 25.00	役員の兼 任	債務保証 (注)1 資金の貸付 貸倒引当金 繰入額	39,268 30,000 16,185	長期貸付金 (注)2,3 貸倒引当金	200,000 100,087

- (注) 1 静岡ニュータウン開発(株)の債務保証につきましては、当該会社の金融機関からの借入債務につき当社が保証しております。他3社との連帯保証で、当社分担保保証残高は9,817千円であります。
- 2 長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社が低利で貸し付けているものであります。貸付期限は、当初期限より3年間延長し平成24年12月まで、元利一括返済、年利1%であります。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 静岡ニュータウン開発(株)に対する長期貸付金につきましては、当該会社の債務超過額に対する持分相当額74,929千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	静岡 ニュータ ウン開発 (株)	静岡県 藤枝市	40,000	宅地建物取引 業	(所有) 直接 25.00	役員の兼 任	貸倒引当金 繰入額	476	長期貸付金 (注)1,2 貸倒引当金	120,000 100,564

- (注) 1 長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社が低利(年1%)で貸し付けているものであります。なお、担保は受け入れておりません。
- 2 静岡ニュータウン開発(株)に対する長期貸付金につきましては、当該会社の債務超過額に対する持分相当額96,665千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085円32銭	1,193円96銭
1株当たり当期純利益金額	48円60銭	101円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	368,876	766,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,876	766,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,590	7,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権52個。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権52個。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,232,641	8,921,080
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,814	2,142
(うち少数株主持分)(千円)	(1,814)	(2,142)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,230,827	8,918,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,583	7,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,562,800	1,909,350	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	727,260	474,551	1.87	
1年以内に返済予定のリース債務	6,812	6,812		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,927,845	2,413,032	1.82	平成25年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,282	5,469		平成25年～平成28年
合計	5,237,001	4,809,216		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	884,221	915,240	161,580	111,940
リース債務	3,386	926	926	231
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	887,607	916,166	162,506	112,171

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,311,254	5,083,944	7,730,641	13,579,646
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	59,430	186,330	379,808	1,420,866
四半期(当期)純利益金額 (千円)	38,322	110,958	198,773	766,413
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.06	14.67	26.38	101.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.06	9.63	11.76	75.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,193	1,090,417
受取手形	361,574	283,592
売掛金	941,340	899,579
商品及び製品	633,501	787,571
仕掛品	7,249	7,635
原材料及び貯蔵品	40,454	48,590
販売用不動産	6,037,623	8,244,958
未成工事支出金	81,296	72,733
前払費用	37,888	34,343
繰延税金資産	134,068	99,810
その他	108,134	59,817
貸倒引当金	16,534	11,967
流動資産合計	9,891,790	11,617,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,842,090	3,836,990
減価償却累計額	1,799,623	1,922,790
建物（純額）	2,042,466	1,914,200
構築物	871,124	867,714
減価償却累計額	680,179	697,113
構築物（純額）	190,944	170,601
機械及び装置	2,482,865	2,486,430
減価償却累計額	2,378,751	2,412,310
機械及び装置（純額）	104,114	74,120
車両運搬具	204,823	204,823
減価償却累計額	189,698	196,793
車両運搬具（純額）	15,124	8,030
工具、器具及び備品	1,399,623	1,398,320
減価償却累計額	1,329,506	1,361,285
工具、器具及び備品（純額）	70,116	37,035
土地	2,398,182	2,153,297
リース資産	35,088	35,088
減価償却累計額	16,901	23,390
リース資産（純額）	18,186	11,697
建設仮勘定	-	12,159
有形固定資産合計	4,839,136	4,381,143
無形固定資産		
特許権	390	265
借地権	28,551	28,551
ソフトウェア	14,584	14,262
その他	6,745	7,203
無形固定資産合計	50,272	50,282

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 162,483	1 193,855
関係会社株式	59,300	58,500
出資金	5,750	5,750
長期貸付金	4,476	4,140
関係会社長期貸付金	200,000	120,000
破産更生債権等	29,911	31,736
繰延税金資産	109,484	110,087
差入保証金	122,383	137,041
保険積立金	122,430	129,024
その他	600	600
貸倒引当金	133,407	140,325
投資その他の資産合計	683,412	650,409
固定資産合計	5,572,821	5,081,835
資産合計	15,464,612	16,698,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,385,379	1 1,785,079
短期借入金	1 2,390,000	1 1,810,000
1年内返済予定の長期借入金	1 693,384	1 431,176
リース債務	6,812	6,812
未払金	181,253	1 191,586
未払費用	25,809	29,350
未払法人税等	89,895	562,725
前受金	67,509	54,872
預り金	32,455	38,341
賞与引当金	40,197	44,376
役員賞与引当金	22,000	60,000
その他	1,782	33,911
流動負債合計	4,936,479	5,048,231
固定負債		
長期借入金	1 1,833,132	1 2,291,756
リース債務	12,282	5,469
役員長期未払金	230,430	229,200
資産除去債務	14,126	14,464
長期預り金	278,205	332,665
その他	51,952	33,805
固定負債合計	2,420,129	2,907,361
負債合計	7,356,608	7,955,593

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	7,296	7,348
別途積立金	4,120,000	4,370,000
繰越利益剰余金	533,380	917,323
利益剰余金合計	4,791,899	5,425,894
自己株式	145,969	175,884
株主資本合計	8,152,449	8,756,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,049	1,032
繰延ヘッジ損益	18,396	14,237
評価・換算差額等合計	44,446	13,205
純資産合計	8,108,003	8,743,325
負債純資産合計	15,464,612	16,698,918

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,159,300	3,051,495
商品売上高	2,286,141	2,104,086
不動産売上高	¹ 5,965,096	¹ 7,857,951
その他の売上高	² 529,235	² 361,851
売上高合計	11,939,774	13,375,383
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	791,370	627,526
当期製品製造原価	³ 2,600,742	³ 2,854,309
合計	3,392,112	3,481,836
製品期末たな卸高	627,526	782,654
製品売上原価	2,764,585	2,699,181
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,242	5,974
当期商品仕入高	2,110,384	1,951,835
合計	2,118,626	1,957,810
商品期末たな卸高	5,974	4,916
商品売上原価	2,112,651	1,952,893
不動産売上原価	¹ 4,357,617	¹ 5,375,632
その他の原価	² 462,061	² 297,614
売上原価合計	⁷ 9,696,916	⁷ 10,325,322
売上総利益	2,242,858	3,050,060
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,308	23,307
運賃	187,992	172,374
広告宣伝費	150,732	214,572
貸倒引当金繰入額	26,010	6,998
役員報酬	135,525	139,725
給料	334,207	328,821
賞与	23,538	33,939
賞与引当金繰入額	21,226	27,437
退職給付費用	24,743	18,243
役員賞与引当金繰入額	22,000	60,000
法定福利費	52,646	60,425
福利厚生費	12,757	10,030
減価償却費	58,450	49,200
支払手数料	84,886	81,192
租税公課	123,770	110,659
その他	316,327	309,930
販売費及び一般管理費合計	³ 1,606,124	³ 1,646,857
営業利益	636,733	1,403,203

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	741	451
受取配当金	3,140	3,438
仕入割引	16,038	19,666
不動産取得税還付金	-	6,423
受取賃貸料	7,064	3,329
受取手数料	9,113	8,601
保険返戻金	6,989	2,230
その他	13,295	11,794
営業外収益合計	56,383	55,935
営業外費用		
支払利息	90,217	85,997
貸倒引当金繰入額	20,444	351
その他	8,591	2,769
営業外費用合計	119,252	89,119
経常利益	573,864	1,370,019
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,851	-
退職給付制度改定益	60,117	-
特別利益合計	61,969	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 61,109	⁵ 942
減損損失	-	⁶ 24,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	-
特別損失合計	62,739	25,830
税引前当期純利益	573,094	1,344,189
法人税、住民税及び事業税	84,226	601,146
法人税等調整額	160,969	29,418
法人税等合計	245,195	630,564
当期純利益	327,898	713,624

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,266,953	48.7	1,390,527	48.7
労務費		735,916	28.3	795,011	27.8
経費		598,006	23.0	669,156	23.4
当期総製造費用		2,600,876	100.0	2,854,695	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,115		7,249	
合計		2,607,991		2,861,945	
仕掛品期末たな卸高		7,249		7,635	
当期製品製造原価		2,600,742		2,854,309	

(注) 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	17,320千円	20,740千円
減価償却費	108,449千円	98,428千円
賃借料	57,345千円	71,851千円
消耗品費	89,322千円	97,146千円
修繕費	73,806千円	103,457千円
燃料費	85,153千円	110,998千円

2 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売原価		3,779,454	86.7	4,768,497	88.7
その他		578,162	13.3	607,134	11.3
不動産売上原価		4,357,617	100.0	5,375,632	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131,222	131,222
当期末残高	131,222	131,222
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	7,834	7,296
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	594
圧縮記帳積立金の取崩	538	542
当期変動額合計	538	52
当期末残高	7,296	7,348
別途積立金		
当期首残高	4,120,000	4,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	250,000
当期変動額合計	-	250,000
当期末残高	4,120,000	4,370,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	284,820	533,380
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	594
圧縮記帳積立金の取崩	538	542
別途積立金の積立	-	250,000
剰余金の配当	79,877	79,629
当期純利益	327,898	713,624
当期変動額合計	248,559	383,942
当期末残高	533,380	917,323

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,543,877	4,791,899
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	79,877	79,629
当期純利益	327,898	713,624
当期変動額合計	248,021	633,995
当期末残高	4,791,899	5,425,894
自己株式		
当期首残高	140,190	145,969
当期変動額		
自己株式の取得	5,778	29,914
当期変動額合計	5,778	29,914
当期末残高	145,969	175,884
株主資本合計		
当期首残高	7,910,206	8,152,449
当期変動額		
剰余金の配当	79,877	79,629
当期純利益	327,898	713,624
自己株式の取得	5,778	29,914
当期変動額合計	242,242	604,081
当期末残高	8,152,449	8,756,530

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	458	26,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,508	27,082
当期変動額合計	26,508	27,082
当期末残高	26,049	1,032
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22,747	18,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,351	4,158
当期変動額合計	4,351	4,158
当期末残高	18,396	14,237
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,289	44,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,156	31,240
当期変動額合計	22,156	31,240
当期末残高	44,446	13,205
純資産合計		
当期首残高	7,887,917	8,108,003
当期変動額		
剰余金の配当	79,877	79,629
当期純利益	327,898	713,624
自己株式の取得	5,778	29,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,156	31,240
当期変動額合計	220,085	635,322
当期末残高	8,108,003	8,743,325

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しておりません。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～47年
構築物	10～45年
機械及び装置	9年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させていただきます。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた土地245,967千円を所有目的の変更により、当事業年度に販売用不動産に振替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	1,517,997千円	2,258,840千円
建物	1,352,157千円	1,256,832千円
機械及び装置	11,680千円	7,786千円
土地	1,592,278千円	1,585,536千円
投資有価証券	54,352千円	64,576千円
合計	4,628,465千円	5,273,572千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	74,966千円	69,864千円
機械及び装置	11,680千円	7,786千円
土地	72,041千円	72,041千円
合計	158,687千円	149,692千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,515,664千円	1,503,128千円
1年内返済予定の長期借入金	577,704千円	392,136千円
長期借入金	1,794,092千円	2,291,756千円
合計	3,887,460千円	4,187,020千円

上記のほか、前事業年度末において、買掛金27,976千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。また、当事業年度末において、買掛金及び未払金31,999千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。

2 保証債務

他社の債務に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ワイシーシー	55,298千円	株式会社ワイシーシー 109,652千円
株式会社ワイシー	88,292千円	株式会社ワイシー - 千円
静岡ニュータウン開発株式会社(注)	39,268千円	静岡ニュータウン開発株式会社 - 千円
計	182,858千円	計 109,652千円

(注) 他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は9,817千円であります。

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	384,777千円	253,593千円

4 期末日満期手形

当事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	17,714千円
裏書譲渡手形	- 千円	22,421千円
合計	- 千円	40,135千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	5,660,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	2,390,000千円	1,710,000千円
差引高	3,270,000千円	4,790,000千円

(損益計算書関係)

- 1 不動産売上高には、販売用不動産の売上高、不動産仲介手数料等が含まれており、不動産売上原価には、それらにかかわる原価を計上しております。
- 2 その他の売上高には、完成工事高等が含まれており、その他の原価には、それらにかかわる売上原価を計上しております。
- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	30,004千円	20,627千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具の売却等	1,851千円	- 千円
合計	1,851千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産事業の駐車場設備の除却等	- 千円	694千円
車両運搬具の除却	203千円	- 千円
不動産事業の事業用固定資産の除却	60,805千円	- 千円
その他	101千円	247千円
合計	61,109千円	942千円

- 6 減損損失の内訳

当事業年度(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額(千円)	場所
賃貸用資産	建物	24,595	静岡県藤枝市
賃貸用資産	構築物	292	静岡県藤枝市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,887千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定した結果、その帳簿価額全額を減額しております。

- 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	37,406千円	22,568千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	422,909	23,575	-	446,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,575株は取締役会決議による自己株式の取得による増加23,000株、単元未満株式の買取りによる増加575株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	446,484	113,696	-	560,180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113,696株は取締役会決議による自己株式の取得による増加113,000株、単元未満株式の買取りによる増加696株であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	57,015	44,085	12,929
合計	57,015	44,085	12,929

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	43,356	37,986	5,370
合計	43,356	37,986	5,370

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,559	4,206
1年超	5,370	1,164
合計	12,929	5,370

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	15,028	7,559
減価償却費相当額	15,028	7,559

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

環境事業及び特販事業の車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	-	35,179
1年超	-	316,618
合計	-	351,798

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式59,300千円 関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式58,500千円 関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	37,048千円	30,063千円
賞与引当金	15,976千円	16,509千円
製品評価損	73,118千円	17,880千円
未払事業税	9,135千円	37,724千円
未成工事支出金	15,215千円	25,454千円
その他	25,752千円	13,440千円
小計	176,247千円	141,073千円
評価性引当額	42,178千円	41,263千円
合計	134,068千円	99,810千円
(繰延税金負債)	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	134,068千円	99,810千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	91,584千円	79,837千円
貸倒引当金	47,350千円	48,727千円
関係会社株式評価損	8,437千円	7,394千円
固定資産減価償却超過額	37,827千円	47,839千円
その他	65,110千円	45,466千円
小計	250,310千円	229,265千円
評価性引当額	131,346千円	111,309千円
合計	118,963千円	117,955千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	4,812千円	3,928千円
資産除去債務	4,665千円	3,940千円
合計	9,478千円	7,868千円
繰延税金資産の純額	109,484千円	110,087千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
留保金課税	-%	2.7%
法定実効税率変更による影響額	-%	1.6%
評価性引当額	-%	0.4%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	0.4%
住民税均等割等	1.2%	0.5%
増加試験研究費の税額控除	0.4%	0.1%
役員賞与引当金繰入額	1.5%	1.8%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	46.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から、回収又は支払が見込

まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,795千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は21,448千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用固定資産の一般定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から契約終了日と見積もり、割引率はリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	13,795千円	14,126千円
時の経過による調整額	330千円	338千円
期末残高	14,126千円	14,464千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,069円13銭	1,170円45銭
1株当たり当期純利益金額	43円20銭	94円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	327,898	713,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,898	713,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,590	7,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権52個。概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権52個。概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,108,003	8,743,325
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,108,003	8,743,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,583	7,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社静岡銀行	94,200	80,258
		株式会社TOKAIホールディングス	100,000	39,800
		株式会社商工組合中央金庫	200,000	20,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	18,816
		株式会社マイコマセブン	190	9,500
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	5,886
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4,084
		株式会社ワコム	20	3,466
		太平洋セメント株式会社	18,000	3,312
		協立電機株式会社	2,200	2,937
		その他 8銘柄	182	796
計		505,562	188,855	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	聖徳商事株式会社無担保 稼働率運動社債	5,000	5,000
計		5,000	5,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,842,090	24,634	29,733 (24,595)	3,836,990	1,922,790	128,276	1,914,200
構築物	871,124	300	3,709 (292)	867,714	697,113	20,130	170,601
機械及び装置	2,482,865	3,565	-	2,486,430	2,412,310	33,558	74,120
車両運搬具	204,823	-	-	204,823	196,793	7,094	8,030
工具、器具及び備品	1,399,623	15,471	16,774	1,398,320	1,361,285	48,209	37,035
土地	2,398,182	1,083	245,967	2,153,297	-	-	2,153,297
リース資産	35,088	-	-	35,088	23,390	6,488	11,697
建設仮勘定	-	12,159	-	12,159	-	-	12,159
有形固定資産計	11,233,797	57,212	296,184 (24,887)	10,994,825	6,613,682	243,757	4,381,143
無形固定資産							
特許権	1,000	-	-	1,000	734	125	265
借地権	28,551	-	-	28,551	-	-	28,551
ソフトウェア	27,634	5,357	1,050	31,941	17,679	5,679	14,262
その他	6,798	500	-	7,298	95	42	7,203
無形固定資産計	63,984	5,857	1,050	68,791	18,508	5,847	50,282
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

当期減少額 土地 販売用不動産への振替 245,967千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	149,942	22,552	212	19,989	152,293
賞与引当金	40,197	44,376	40,197	-	44,376
役員賞与引当金	22,000	60,000	22,000	-	60,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別貸倒見積額のうち債権回収等に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金(注)	8,051
預金の種類	
当座預金	685,829
普通預金	96,111
定期預金	300,000
別段預金	424
計	1,082,365
合計	1,090,417

(注) うち受取小切手1,669千円

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
静岡県コンクリート製品協同組合	58,035
沼津管材株式会社	21,362
共和コンクリート工業株式会社	20,175
株式会社鷹富士	15,674
大成ロテック株式会社	15,060
その他	153,283
合計	283,592

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成24年3月	17,714	22,421
平成24年4月	41,388	99,737
平成24年5月	40,533	66,208
平成24年6月	66,393	63,219
平成24年7月	107,710	2,006
平成24年8月	9,852	-
合計	283,592	253,593

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
百年住宅株式会社	178,381
ヒダ株式会社	57,385
静岡県コンクリート製品協同組合	52,368
株式会社NIPPO	52,089
日本道路株式会社	35,223
その他	524,131

合計	899,579
----	---------

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
941,340	13,865,070	13,906,830	899,579	93.92	24.30

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

	区分	金額(千円)
商品	景観・エクステリア商品	1,537
	コンクリート二次製品	874
	その他	2,504
	小計	4,916
製品	道路用製品	337,955
	擁壁・護岸用製品	155,797
	水路用製品	111,941
	環境整備製品	176,960
	小計	782,654
	合計	787,571

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
道路用製品	2,557
擁壁・護岸用製品	1,816
水路用製品	269
環境整備製品	2,991
合計	7,635

6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(千円)
原材料	骨材	13,240
	加工鉄筋	5,736
	セメント	7,917
	混和剤	5,948
	その他	8,088
	小計	40,931
貯蔵品	燃料油	3,488
	スぺーサ 等	2,522
	型枠油	714
	その他	934

	小計	7,659
	合計	48,590

7) 販売用不動産

区分	土地面積 (m ²)	金額 (千円)
静岡市	11,335.63	3,829,592
焼津市	38,405.99	1,435,673
藤枝市	28,998.76	821,591
島田市	4,736.72	262,526
掛川市	8,627.74	110,625
沼津市	486.03	60,753
三島市	6,654.85	257,762
駿東郡清水町	2,310.62	298,818
神奈川県大磯町	9,909.55	465,536
千葉県千葉市	30,453.09	688,951
その他	1,518.00	13,126
合計	143,436.98	8,244,958

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
アイワンビル内装工事	51,188
エンブルホーム建築工事	16,961
その他	4,583
合計	72,733

(b) 負債の部

1) 買掛金

区分	金額(千円)
日本国土開発株式会社	854,462
株式会社浅沼組	461,325
光陽エンジニアリング株式会社	59,330
ヒダ株式会社	45,351
丸栄コンクリート工業株式会社	36,515
その他	328,093
合計	1,785,079

2) 借入金

(イ) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	760,000
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
静岡県信用農業協同組合連合会	200,000
株式会社三井住友銀行	50,000
島田信用金庫	50,000
中央三井信託銀行株式会社	50,000
合計	1,810,000

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	204,856
株式会社日本政策金融公庫	115,680
株式会社三菱東京UFJ銀行	45,000
株式会社みずほ銀行	30,000
株式会社商工組合中央金庫	35,640
合計	431,176

(ハ) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,582,016
株式会社日本政策金融公庫	223,360
株式会社三菱東京UFJ銀行	243,750
株式会社みずほ銀行	165,000

株式会社商工組合中央金庫	77,630
合計	2,291,756

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yoshicon.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。
 東京都中央区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
- 3 平成24年2月20日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱開始日 平成24年6月25日
- なお、株主名簿管理人に変更がりましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考事項】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|-------------------------------|--|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自平成22年4月1日
(第43期) 至平成23年3月31日) | 平成23年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及
びその添付書類 | | 平成23年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | (第44期第1四半期
自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)
(第44期第2四半期
自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)
(第44期第3四半期
自平成23年10月1日
至平成23年12月31日) | 平成23年8月10日
東海財務局長に提出
平成23年11月10日
東海財務局長に提出
平成24年2月7日
東海財務局長に提出 |

- | | | | |
|-----|-------|--|-------------------------|
| (4) | 臨時報告書 | | 平成23年6月28日
東海財務局長に提出 |
|-----|-------|--|-------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|-----|-----------------|--|---|
| (5) | 自己株券買付状況
報告書 | | 平成23年7月4日
平成23年9月5日
平成23年10月4日
平成23年11月2日
平成23年12月2日
平成24年1月6日
平成24年2月8日
平成24年3月2日
平成24年4月4日
平成24年5月7日
平成24年6月4日
東海財務局長に提出 |
|-----|-----------------|--|---|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠原 孝広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅野 裕史	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヨシコン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠原 孝広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅野 裕史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。